

天地人

第15号 No.15

July 2011

ISSN 1882-3580



超富栄養湖の水草を回収して水質改善を狙う。雲南省昆明市の滇池（Dianchi Lake）にて。
2010年5月30日 源利文 撮影

Contents

Third Pole 論と研究者の立場

米本昌平 — 2

書評：秋道智彌編『水と文明』

中尾正義 — 4

書評：李玉尚『海有豊歉』

市川智生 — 6

中国のきれいな水をめぐる新たなネットワークの構築

ピーター・マースターズ、ケーシン・リウ — 8

環境状況の悪化と環境研究の「繁栄」

張玉林 — 10

内モンゴル草原における牧畜業の合作経済組織発展の道と選択

オランチ — 12

中国に生きるミャオ族とミャオ語

田口善久 — 14

研究会報告

— 16

第三极（Third Pole）论与学者的立场

米本昌平 — 2

书评：秋道智弥编《水与文明》

中尾正义 — 4

书评：李玉尚《海有丰歉》

市川智生 — 6

围绕中国的干净水问题构筑新的网络

MARSTERS, Peter、LIU, Kexin — 8

环境情况的恶化与环境研究的“繁荣”

张玉林 — 10

内蒙古草原畜牧业合作经济发展路径与选择

敖仁其 — 12

生存于中国的苗族与苗语

田口善久 — 14

研究会报告

— 16

Research into the Third Pole Theory

YONEMOTO, Shohei — 2

Book Review: AKIMICHI, Tomoya (ed.) “Water and Civilization”

NAKAWO, Masayoshi — 4

Book Review: LI, Yushang “Ocean Ebb and Flow”

ICHIKAWA, Tomo — 6

Building New Clean Water Networks in China

MARSTERS, Peter and LIU, Kexin — 8

Environmental Deteriorates as Environmental Research “Prosper”

ZHANG, Yulin — 10

The Path and Choice of Development of Stock Farmer’s Cooperative Economic Organization in Inner Mongolia

Aorenqi — 12

The Hmong People and Language in China

TAGUCHI, Yoshihisa — 14

Reports of Workshops

— 16

Third Pole 論と研究者の立場

東京大学先端科学技術研究センター 米本昌平



「地球シミュレータ」という、日本が誇る地球温暖化のシミュレーション計算機がある。その計算結果によれば、今世紀末に最も気温が上がるのは、北極圏とチベット高原である。実際、観測値もこの傾向を示しており、ラサの平均気温は過去 10 年間で 0.3℃上昇した。これは全地球平均の 3 倍の上昇である。

そして近年、地球温暖化の観点から、チベット高原を、南極・北極に次ぐ「第三の極 The third pole」と名づけ、総合的研究の対象とする立場が登場している。チベット高原＝ヒマラヤ地域の積雪や氷河をはじめとする自然環境の変化や、これに対応する適応政策に関して、包括的研究が必要だとする研究者たちが掲げる考え方である。旗振り役の拠点の一つは、中国科学アカデミー傘下の青蔵高原研究所（在北京）であり、近年、精力的にシンポジウムを開いてきている。

氷河の縮退は全地球的な傾向であり、さまざまな研究がなされているが、「世界の屋根」と言われるチベット高原＝ヒマラヤ地域は、極寒の厳しい山岳気象、低酸素、政治情勢などの困難な条件が重なり、研究はまだまだ手薄である。だが、雪氷と水との境目が雪線である以上、この地域は地球温暖化に関する高感度な「センサー」と見なすこともでき、研究の焦点を合わせる意味はきわめて大きい。

氷河や積雪の融解が進めば深刻な事態も起こりうる。氷河湖が拡大し、これが決壊したり、土石流が起る危険が増える。またチベット高原には永久凍土が広がっており、夏には表層が融けて高原湿地を形成し、植物を育むが、これが分解しないまま凍結するため、腐食土の形で大量の炭素が蓄積されている。永久凍土が解けだすと、この腐植土が CO₂ 発生源に変る恐れがあり、その後は乾燥が進み、砂漠化してしまう。

同時にチベット高原＝ヒマラヤ地域は、黄河や揚子江など、中国国内の重要な河川の水源であるだけでは

なく、インダス河、ガンジス河、ブラマプトラ河などの水源でもあり、これを指して「アジアの給水塔」と呼ぶこともある。氷河の融解が進むと、長期的には水源としての機能が細り、河川の流量が減る可能性がある。チベット高原＝ヒマラヤ地域には、中国、インド、ブータン、ネパール、パキスタン、アフガニスタンの諸国が含まれるが、ここを水源とする河川の流域には、バングラデシュやインドシナ半島の諸国も含まれ、中長期的にはこれらの国の間で国際的な水管理の体制も必要になってくる。

非常に注意を要するのは、未来に想定されるこれらの課題についての政治的側面をことさら強調し、中国を論難する素材にしようとする立場が出ていることである。すでにこのような立場からの報告も出されており、この種の政治色を帯びた「温暖化問題」を指摘する立場に、日本の研究者が巻き込まれないことである。

とかく、一見もっともらしい温暖化問題の解釈は、誇張されたものである場合が多い。事実、「アジアの給水塔」とは言っても、氷河が供給する水の割合が大きいのはインダス河とブラマプトラ河であり、それ以外の河川にとって氷河は大きな要因ではない。それに、自然資源が稀少であることがただちに、地域の争いにつながるわけではない。実際には、公平な分配を保証するような伝統文化が根づいているのが普通である。

日本の研究者は、温暖化に関する学術研究に従事することに徹し、中国の研究者と協力して層の厚い国際共同研究を推し進め、正確な科学情報を世界に向けて発信し続けられる体制を維持すべきである。南極にしる北極にしる、環境変化によって新しい政治課題が生じてきてはいるが、不安定な状況にならないのは、国際共同研究が展開していたからでもある。関係国の間での信頼醸成という面でも、国際共同研究の意義は大きいのである。



チベット高原（安成哲三撮影）

第三极（Third Pole）论与学者的立场

东京大学先端科学技术研究中心 米本昌平

中国学者等正在致力提倡将西藏高原 = 喜马拉雅地区定义为除北极和南极之外的"世界第三极",以便开展有关全球变暖的影响及其治理对策的综合研究。众所周知,冰河面积的缩小是一个全球性的现象,为此日本学者应该与

中国学者齐心协力,一起开展有关全球变暖影响的科研活动,应该与从政治的角度强调全球变暖的长期影响、批评特定国家的观点保持距离。

Research into the Third Pole Theory

YONEMOTO, Shohei

Research Center for Advanced Science and Technology, Tokyo University

Chinese researchers regard the Tibetan plateau and the Himalayan region as the "third pole", after the North and South Poles, and are calling for comprehensive research related to the impacts of global warming in the area and the countermeasures

that may be taken. Glacier shrinkage is a global phenomenon. Recognizing the complex political dimensions of the long-term effects of global warming, we should refrain from making paternalistic commentaries about particular policies.

書評：秋道智彌編『水と文明－制御と共存の新たな視点』



人間文化研究機構 中尾正義

地球は水惑星ともいわれる。地球上各地の気候を決めているのも水の働きである。地球上のすべての動植物は水を必要とする。水と食料とが不可欠な人類は、水なしでは生きられない。水不足は人の生存にかかわる脅威である。

我々が生きている 21 世紀は水の世紀ともいわれている。現在、世界人口の約 40% が水不足状態の地域に生活しており、世界人口の約 1/5 が安全な水へのアクセスが無く、世界の国際河川は紛争の火種となるかもしれない、という。我々は今、多くの水問題に直面しているのである。

その「水」をキーワードとして人類の文明を考えてみよう、というのが本書である。

編者の秋道さんによれば、世界の四大文明と言われるエジプト文明、メソポタミア文明、インダス文明、黄河文明がすべて大河の平野部で発祥したことから、文明は河川の流域に発達したとする説が主流をなしてきたとのこと。しかし、河川以外の湖や海岸部、山地などの環境下で文明が生まれなかったのではないともいう。

このことは、文明とは何かという定義によって異なってくる。秋道さんによれば、文明の定義はさまざま、複合的分業の行われている社会、都市と文書、建造物という三要素をもつ社会、あるいは、農耕用のすきや帆走船、金属加工、暦法、度量衡などの物質文化がある社会などという考え方が、西洋人研究者によって中心的に議論されてきたという。

しかしここでは、文明とは、過酷な自然環境の中で生き抜くために人々によって生み出されたシステムと考えたい。そのシステムは、種々の施設や設備などのハードを伴う場合もあれば、ハードを伴わない、社会制度や言語、慣習などのソフト的な知恵である場合もある。このシステムに依拠した生活様式は、いわば地域ごとの文化と言い換えることもできる。それが文明と呼ばれるには、そのシステムが発祥した地域にとどまることなく、部分的にしるある種の普遍性あるいは

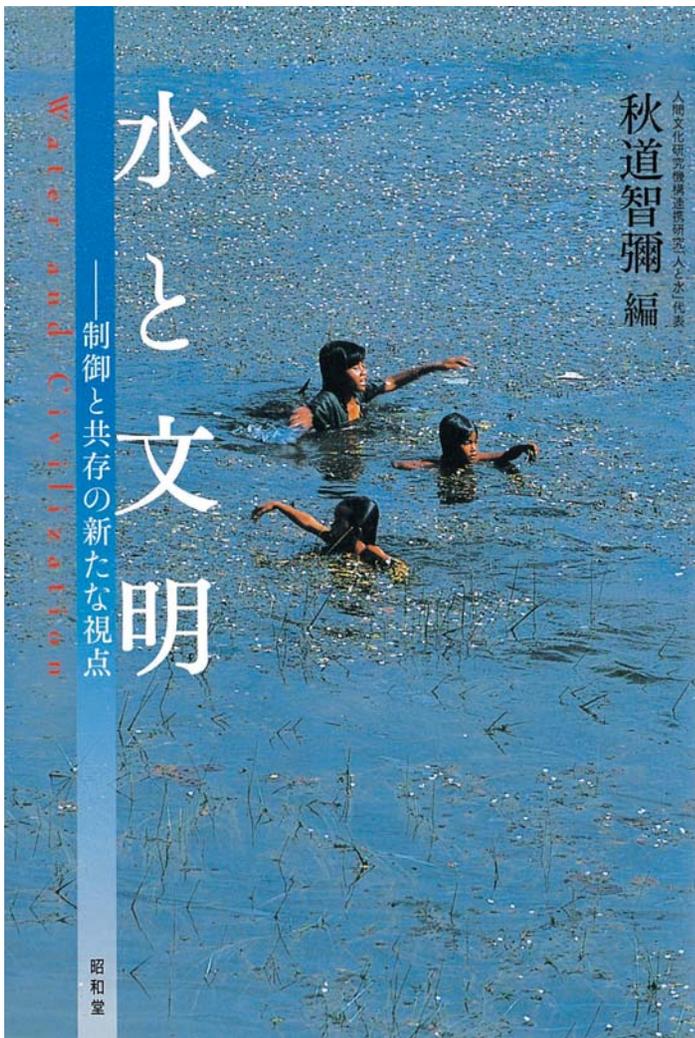
侵略性をもって周辺地域に拡散する性質も持ったものである場合であると考えられる。

「水」とのかかわりに着目して世界各地のこのシステムの事例が並べられた本書を通読すると、なんと多様なシステムを人類はそれぞれの地域ごとに創りあげてきたのか、ということに驚かされる。少なくとも本書に述べられた事例の中には、二つとして同じシステムはない。このことは、文明がそれぞれの地域の地理や生態的な特徴を反映して分布すると考える、梅棹忠夫さんの「生態史観」と通じるものがある。

先に「文明は、ある種の普遍性あるいは侵略性を持って周辺地域に拡散する」と述べたが、主に本書で取り上げられた比較的古い時代に隆盛を極めた文明とは異なり、「現代文明」は、世界各地で発祥した複数の文明がそれぞれ地球全域にまで拡散した段階であると捉えることができよう。私たちが考えなければいけないのは、「現代文明」の今後である。

今後を考えるためのヒントがエピローグの中で後藤多聞さんによって述べられている。後藤さんによれば、四大文明のなかで唯一滅亡しなかった文明が黄河文明であるとのこと。その理由は、文明を構成する人びとの範囲がオープンであったことと、灌漑中心の農耕世界への遊牧的物流発想の導入ではないかという。このことは、黄河文明が複数の文化を内包した極めてハイブリッドな構造を持っていたからではないか、と言い換えることもできよう。

極端にグローバル化した「現代文明」が「滅亡」せずに生き延びるためには、状況に応じて如何に「新しい発想」を導入して進化することができるかに懸ることになる。そのもとになるのは、「現代文明」のもとではマイナーに位置づけられているかもしれない各地域固有の文化であろう。そのうちのいくつかは、価値観の転換などに伴い、急激に拡散して次の時代の文明の担い手として主役に躍り出てくる可能性があるのである。だからこそ、文化の多様性を担保することが極めて重要であると考えたい。



秋道智彌 編

『水と文明—制御と共存の新たな視点』

ISBN978-4-8122-1023-9

昭和堂 2010年刊、294頁

书评：秋道智弥编《水与文明—重申控制与共存》

人间文化研究机构 中尾正义

此书就人类与“水”之间千丝万缕的联系，向我们介绍了世界各地的事例。对于多种文明存在的事实，令人吃惊。此书主张四大文明之中，唯有黄河文明没有消失，其理由

是黄河文明包含了多种文化，她的构造极其复杂，是一种混合型的文化。为此“现代文明”为了不走向“消失”而幸存下去，保全文化的多样性就变得非常重要。

Book Review: AKIMCHI, Tomoya (ed.)

"Water and Civilization: A New Perspective on Control and Co-existence"

NAKAWO, Masayoshi

National Institutes for the Humanities

Using examples from around the world, this book examines the relationship between humankind and bodies of water throughout history. The diversity of the cultures is astounding. Of the great ancient civilizations, the Yellow River Valley Civilization is the only one that did not collapse, the

book says. It is generally considered that its exceedingly diverse multicultural makeup is what kept the civilization alive. If this is indeed the case, then it is in the interests of modern society to promote cultural diversity in order to survive.

書評：李玉尚著

『海有豊歉—黄渤海の魚類与環境変遷 (1368-1958)』(海に豊凶あり—黄海・渤海の魚類と環境変化)



上海交通大学 市川智生

本書は、14世紀から20世紀なかばにかけての、黄海・渤海海域における海洋資源の数量的変化を鳥瞰したものである。タイトルにある「豊歉」とは、農作物などの豊凶という意味であり、中国でも、穀物を中心とした農業方面で使うのが一般的な表現である。それを、魚類に対して用いるところに、筆者の意図が込められているといえよう。

筆者の李玉尚氏は、そもそもは歴史地理学をバックグラウンドとしており、これまで、中国社会における急性感染症の問題について多くの論考を発表している若手研究者である。その成果は、曹樹基氏との共著『鼠疫—戦争与和平—』山東画報出版社、2006年にまとめられた。現在は上海交通大学歴史系で、環境史分野のパイオニアとして、精力的な研究活動を展開している。これまでも、総合地球環境学研究所や中国環境問題研究拠点でのワークショップなどに参加し、本書の内容の一部を発表報告しているから、同氏を御記憶の方も多いと思う。

本書での筆者の意図はきわめて明瞭である。すなわち、魚類を中心とした海洋生物の数量的変化の要因として、自然環境の変動を強調することに貫かれている。序章で指摘されているように、本テーマについては、①人為的要因、②自然環境の変化、③海洋生物自体の生物学的変化と、三つの要因が考えられるが、歴史分野での研究では、①が過度に強調されてきた。あるいは、筆者の言葉を借りれば、「測定不可能」な要因として扱ってきた。これに対して、本書では、各地の「地方志」における気象や水産関係の情報をデータソースとして用いることで、黄海・渤海海域の漁獲状況の変遷に、②の環境変動こそが

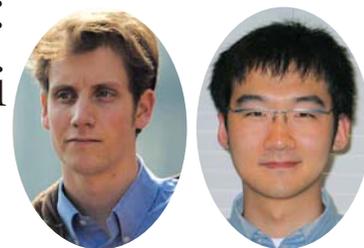
もっとも大きく作用していたことを明らかにしたものである。その意味では、利用されている資料自体には何ら新規性はないが、そこから、自然環境の変化を再構成するところに、歴史学分野からの挑戦的意図をみることができる。また、数百年来、中国各地で脈々と蓄積されてきた「地方志」の新たな利用可能性を示したともいえるだろう。

筆者によれば、1603～1790年、1816～1850年の二度にわたって、黄海・渤海海域ではニシン（鱈魚）が大繁殖期を迎えた。そこには、1600年（ペルー・ワイナプチナ火山）、1815年（インドネシア・タンボラ火山）と、それぞれ噴火による地球規模での異常気象（気温低下）が、主な要因として指摘されている。1900年から1960年ころにかけて、降水量の変化などを背景として、キグチ（小黄魚）は、エサとなるアミが繁殖したことで豊漁となった。これらは、14世紀からの600年間、黄海・渤海海域の漁業経済の中心をになった魚類であり、その盛衰は気候変動によってもたらされた、というのが本書の結論である。

最後に一点だけ指摘しておきたい。1980年代以後、海洋生物資源分野では、気候変動を誘因として、魚類個体群が50～100年スケールで変化しているとする「レジーム・シフト論」が盛んに議論されている（川崎健『漁業資源—なぜ管理できないのか—』成山堂書店、2005年など）。自然環境の変化を背景とした漁業資源の増減という論点は、実は、本書の内容と強く関連している。この点において、本書は、海洋生物分野の議論に対して、歴史学分野からの問いかけになる可能性をもっているといえるだろう。

Building New Clean Water Networks in China: Challenges and Opportunities for Protecting Lake Tai

MARSTERS, Peter Woodrow Wilson Center
LIU, Kexin Clean Air Task Force



Going green

Green is “in” today in China — green five-year plans, green energy policies, green banking, and green cities are all the rage. Over the past year columnist Tom Friedman of The New York Times has written countless op-eds on China’s green revolution. However, after nearly all of China’s major lakes turned green from toxic algae, the public response and newspaper headlines were clearly less positive.

China’s lakes are facing a pollution crisis and the most publicized on this front is Lake Tai, China’s third largest lake that lies on the border of Jiangsu and Zhejiang provinces. Despite years of investment in pollution control, Lake Tai remains stubbornly green with toxic cyanobacteria blooms stemming from the multitude of industrial, agricultural, and municipal pollution sources. This large yet shallow 2,250 square kilometer lake is the lifeblood of the surrounding provinces and for Shanghai as well. The Lake Tai basin is China’s second most prosperous industrial and agricultural area, producing 17.4 percent of the country’s GDP in 2009. The lake supplies water to 30 million people in the watershed and also supports a rich fishing industry.

In August 2009, the China Environment Forum (CEF) at the Woodrow Wilson International Center for Scholars and its partners — the Institute of Developing Economies (IDE) in Japan and the Center for Environmental Management and Policy (CEMP) at Nanjing University — began a two-year project that aims to build a network of U.S., Japanese, and Chinese business, civil society, research, and government representatives to explore market, public-private partnership, and multi-stakeholder strategies to stem pollution problems in Lake Tai. The project is supported by a grant from the Japan Foundation’s Center for Global Partnership and internal resources from the three partners. The exchanges as well as research by the project partners will inform a trilingual brief on strategies and tools for lake protection that are applicable to China and outline specific opportunities

for international — especially joint U.S. — Japanese-water cooperation in China.

Assembling the team for building a clean water network

The first activity carried out for this project was a two-day workshop at Nanjing University in January 2010 that brought together a diverse group of government, NGO, industry, and research professionals from the Lake Tai watershed to participate in highly interactive discussions with their international counterparts. Participants learned about some of the key drivers of Lake Tai’s complex pollution problems and discussed possible policy, market, transparency, and scientific strategies used in the United States and Japan that could prevent and/or remediate pollution in Lake Tai.

Following the Nanjing workshop, CEF and its partners formed a tri-national research team to participate in two exchanges to explore water pollution prevention strategies in lakes in the United States and Japan. The Chinese team includes Nanjing University researchers, local government officials, grassroots green groups, and one proactive businessman. Many on the team are participants in CEMP’s community roundtable in Yixing, which aspires to create multi-stakeholder dialogues to promote better lake protection efforts and inform the design of a water pollution trading pilot project. Japanese researchers from IDE have been assisting CEMP in joint research on the community roundtable project.

Bay and lake restoration in the United States

The second major activity of the project concluded in August 2010 with Chinese and Japanese members of the Lake Tai research team visiting Washington, DC; Annapolis, Maryland; Chicago, Illinois; and Northern Indiana to study strategies, partnerships, and lessons learned in controlling water pollution in the United States. In Annapolis, the Chesapeake Bay Foundation introduced the Lake Tai team to the environmental scorecard tool that they developed to help broadly and clearly distribute information about the bay’s

s environmental quality in order to galvanize more effective action by all stakeholders.

In workshops in Washington, DC the group learned about the evolution of water pollution regulation under the Clean Water Act and gained insight into progress and challenges facing water pollution trading pilot projects in a handful of U.S. states.

The two days of talking to researchers, NGOs, and business representatives who have been key in driving the creation and implementation of the Great Lakes Restoration Plan in Chicago and Northern Indiana exposed the Lake Tai group to a unique model of multi-stakeholder cooperation that has improved the governance of the largest lake basin in

the United States.

Wrapping up

The second and final year of this project will wrap up with a research exchange in Japan that will include a one-day symposium in Tokyo and one day of meetings with business, government, and NGOs working on clean water policies and projects and green supply chains in Tokyo. The group will also take a two-day trip to meet with experts who have worked to promote multi-stakeholder initiatives to clean up Lake Suwa and Lake Biwa.

While the group of participants from China is small, the team comprises key stakeholders in lake and water protection and we hope that our research, workshops, and networking will help empower them to truly “green” Lake Tai.

中国のきれいな水をめぐる新たなネットワークの構築：太湖保護への取り組みと機会

ウッドローウィルソンセンター ピーター・マースターズ
クリーンエアータスクフォース ケーシン・リウ

2009年8月、ウッドローウィルソンセンターの中国環境フォーラム（CEF）と日本のアジア経済研究所（IDE）、中国の南京大学環境学院（CEMP）により、2年間のプロジェクトが始まった。このプロジェクトは、中国で最も汚れた湖のひとつである太湖の汚染を止めるため、米日中間の企業・市民社会・研究者・政府代表者たちのネットワー

クを構築し、市場、公私のパートナーシップ、合意形成戦略を模索することを目的としている。プロジェクトの協働研究者による意見交換や研究を通じて、中国に適用可能な湖保護の戦略・ツールを3ヶ国語で発信し、中国における米日の国際協力の機会について概要を示す予定である。

围绕中国的干净水问题构筑新的网络：保护太湖的行动与机会

中国环境论坛 MARSTERS, Peter
净化空气任务组织 LIU, Kexin

伍德罗威尔逊中心的中国环境论坛（CEF）与日本的亚洲经济研究所（IDE）、中国南京大学的环境学院（CEMP）于2009年8月开始了一项为期2年的项目。该项目的目的是防止中国最脏湖泊之一的太湖的污染，为发展市场，加强政府私企合作，实施将多方利益相关者组织起来的战略，

构筑由中美日三国的企业、非政府组织、研究人员、政府代表组成的网络。通过项目合作研究人员的意见交流与研究，用三个国家的语言汇报可在中国采用的保护湖泊战略手段，关于美日在中国开展国际合作的机会，预定进行概况展示。

環境状況の悪化と環境研究の「繁栄」



南京大学社会学院教授 張玉林

1980年代以降、中国大陸の環境が悪化し続く状況とは対照的に、その環境研究は確かに「繁栄」ぶりを見せている。それを示す指標としては、やはり中国の大学や研究機関が重要視する「論文」・「著書」の大量生産である。中国語で公表・出版された最近のものを調べてみたが、著書のタイトルに「環境」を含むものはAmazonの中国語ホームページからは13781件が示されている一方、公表された「環境」主題の論文は、「中国知網」(CNKI)の収録数が1980年には4002点、90年が16094点、2000年が45712点、さらに2010年にはなんと147421点へと飛躍している。そして、21世紀以降の10年間で100万点を超えて、20世紀の総数の5倍になっている。まさに爆発的な「知的生産」である。

もちろん、環境研究をめぐる「知的爆発」は、真の意味での知的繁栄を意味するとは限らない。中国における環境研究分野全体の状況を判断する資格を筆者は持っていないが、社会科学分野の環境研究に限っていえば、管見では学際的な影響力を持つ研究成果はいまだに見つからないし、広く社会的な影響をもつ力作はなおさらである。人類史上最大級で急展開している中国の環境悪化のドラマは「天変地異」の様相を呈しているとはいえ、中国学術界の人間の作為は余りにも貧弱だといわざるを得ない。

では、なぜ環境研究をめぐる「知的爆発」が起きているのだろうか。まずは環境という生存基盤の悪化に対する関心や危機感が高まり、環境研究への大量参加が自然に促されてきたことが考えられる。言い換えれば「知的生産者」の大量増加によるものである。しかし、「知的生産者」の大量増加は、ただの自然の成り行きではなく、実は中国における高等教育の「大躍進」や学術の「大躍進」によって押し上げられている一面を無視できない。大学院生募集数の急増(2010年には53.4万人で2000年の4.1倍)をみれば分かるが、「論文」を必要とする人間の増加は、「論文」の大量生産体制につながる。そのうえ、論文

の「数」で研究者の「業績」を測る教育・学術評価システムが働かなかで、ポスト昇進のためにも、学位取得のためにも、「論文を書く」ことが強要され、その生産者個人の生産性を引き上げる。

環境改善のための環境研究ではなく、個人の境遇改善のために「論文を書く」ことは、いうまでもなく「功利主義」であり、一般論として「粗製濫造」を免れない。結局、環境研究における「低水準での重複」状態を招く。こうした動機とその帰結は、本当の「専門家」にも当てはまる。「課題経費」や「プロジェクト」の獲得競争に駆け回り、貰ったらそれを自分の弟子や「研究チーム」に「下請け」に回し、次の獲得競争に走る。かかる知的生産のメカニズムは、研究に必要な「専念」を排除すると同時に、課題設定における政治審査制度(中国国家「哲学社会科学基金課題申請ガイドライン」を参照)と相まって、より時間と工夫が必要な環境問題の要点に関する研究を回避せしめ、付和雷同的な研究の量産を引き起こす。このように、環境研究の表面的な繁栄と貧弱な中身とが形成される。

こうしてみれば、中国の環境研究をめぐる知的生産のメカニズムは、奇しくも「環境悪化」のメカニズムを想起させる。環境悪化の動力はいうまでもなく「物の生産」の外部性を無視する利潤動機の最大化にあるが、環境研究の「繁栄」の動力は「知的生産」の内在的倫理性を無視する功利主義の最大化にある。このため、「環境研究」の目的と矛盾する結果も生じうる。例えば、論文のテーマが「節能減排」(エネルギー消費を節約し汚染物の排出量を減らすこと)であるにもかかわらず、その研究そのものが無意味であるために資源(紙)の浪費と環境の汚染となることがある。かかるメカニズムが変わらない限り、名と利を求める手段としての中国の環境研究は、相変わらず「繁栄」し続けるであろう。



山西省永濟市郊外、空気の汚染で「鶴雀楼」から黄河が見えない。
(2010年8月2日張玉林撮影)



山西省洪洞県、明初の移民旧跡・「大槐樹公園」から見た県城。
(2010年7月28日張玉林撮影)

中国の環境悪化と環境研究の“繁栄”

南京大学社会学院 張玉林

与中国环境形势的整体恶化趋势相对照，中国的环境研究近年来呈现爆炸式的增长。但是在“繁荣”表象的背后是环境研究成果的干瘪。至少就社会科学界的环境研究而言，经过近三十年的研究积累，依然难以发现一本具有跨

学科影响的学术专著。导致此结果的深层原因是以论文数量为评价尺度的学术大生产机制，它与政治审查制度相结合，排除了那些需要花费更多时间和功夫的重要研究，从而导致环境研究的低水平重复现象。

The Environment Deteriorates as Environmental Research “Prosper”

ZHANG, Yulin

School of Social and Behavioral Sciences, Nanjing University

In contrast to the overall deterioration in the natural environment of China, the amount of environmental research currently being conducted there has increased markedly in recent years. However, the tangible results of this research have been overshadowed by the concomitant increase in the overall quantity. In terms of environmental research in the social sciences, very few of the academic texts that have been published on research conducted within the last 30 years have exerted any influence beyond their

immediate academic disciplines. Fundamentally, this is due to the current mass-production mindset which values the quantity of papers produced over the quality of the research required to produce them. In conjunction with the current national examination system, such a mindset has the effect of overlooking important research which requires time and effort, and lowers the overall level of environmental research.

内蒙古草原畜牧业合作经济发展路径与选择

中国内蒙古社会科学院 敖仁其



20世纪70年代末80年代初,牧区体制变革中的核心内容是由集体经济向家庭经济转型。经过近30年畜牧业家庭经营体制的确立和运行,今天人们发现小规模的家庭经济实体显现出诸多消极和不利的因素。其中最明显的特点是草原生态系统的完整性受到破坏,牧民的市场竞争地位被极大地削弱,既所谓的“私地悲剧”。

“私地悲剧”是对“公地悲剧”相对而言的。“公地悲剧”假设只要放牧人的草地产权得到明晰,就可以避免草牧场的过度利用和日益严重的草原荒漠化进程。沿着“公地悲剧”的理论假设,内蒙古的草原生态系统被以家庭为单位的一个个网围栏所割裂、碎片化,确立了所谓的草牧场产权明晰的具体形态,这在不少地区产生了诸多负面影响。

从草原生态保护与利用的视角看,首先是承包到户的草牧场由于面积过小,不能满足牧草再生一轮牧的起码规模条件,造成对草牧场的强度、重复利用(有人称为“蹄灾”),成为草牧场沙化、退化的重要原因之一;其次是破坏了“草原五畜”与草原生态系统的互补、协调机制,阻断了畜群对不同季节、不同营养成分牧草的

利用模式(不能合理、均衡地利用历史上形成的打草场、冬春牧场、夏秋牧场,造成对同一季节草场的利用过度或利用不足),不同种畜对不同草地类型的利用模式,不同畜种对同一草地类型的复合利用模式,最终导致草地类型与畜种结构的单一化或草原生物群落的逆向演替;最后是不能合理、均衡地利用现有草原水资源,(包括河流、湖泊、地下水和地表水),增加了草原畜牧业的饮水成本(如在无水草场打深水井,其成本少致10多万元)。我们都知道一个常识,利用冬季降雪,无水草场是冬季最好的放牧场。

再从市场经济的竞争关系看,牧民在市场经济的博弈中处于不利地位。牧民市场经济地位的提高,有赖于进入流通领域初级农产品加工和地方土特产品加工领域。从农区合作社的发展趋势看,农业剩余劳动力进入农产品及初级加工领域的过程比较顺利,而牧区合作社进入畜产品流通、加工领域困难重重。其主要阻碍是二道贩子(中间商)垄断流通领域、外来资本垄断加工领域。加之牧区缺乏商业文化,缺乏资金、缺少懂经营、会经营的能人,在市场竞争中处于边缘和弱势地位。



作者与牧民交流



参加合作社的分红会

面对上述困境，出路在何方？人们似乎很茫然。主流观点认为，草原退化的根本原因是牧区人口多了、牲畜多了、超载过牧。解决的最佳方案是转移牧区人口、实现草畜平衡；牧区贫困的主要原因是生产规模小、效率低，解决的最佳方案是确立以家庭牧场为基本生产单位的草原畜牧业生产格局。换就话说，草原畜牧业的生产主体要集中在少数、拥有较大资本的所谓“能人”手中。然而这一观点的致命弱点在于牧区的贫富差距将进一步拉大，草原传统社区将迅速被瓦解，草原游牧文化将更快的消失。目前，一个非主流的观点逐渐被更多的人所认识、所认同、所赞赏，那就是走共同富裕，构建和谐社会、传统文化与现代科学制度有机结合的牧区新型合作经济之路。

牧区新型合作经济作为新生事物还处于初级阶段，还不成熟，还有许多问题和困难需要我们共同面对和设计应对策略。在此，就牧区新型合作经济组织发展过程中的一些原则谈谈个人观点：

1、提倡由松散型合作逐步过渡到紧密型合作组织。我们在研究中发现，许多生产型合作组织、紧密型合作组织，由于成员的利益，意愿不尽一致，制度不健全，多以失败而告终。例如，草场、畜群、劳动力三位一体的紧密型合作组织如果是牧民自愿协商基础上组建的，并有一套简洁明了，容易操作的制度体系，不是不可以选择的合作模式。草场、畜群、劳动力整合可以最大限度的划区轮牧，合理利用四季草场，提高劳动生产率。

2、倡导自治为主的自下而上的合作进程。我们在研究中发现，许多比较成功的合作组织是针对某种特定的需求而组建（例如：家畜良种培育，产品销售，资金互助，扶贫等领域合作的需求最大）。这些合作组织在组织发育过程中，合作社牵头人、成员能力逐步得到提高，各种规章制度逐步健全和完善，进而很好地实现组织的目标及战略。合作社的成长是在能人带动下的集体合作意识（民主、平等、互助等）的逐步成熟和自我完善的过程。

内モンゴル草原における牧畜業の合作経済組織発展の道と選択

中国内蒙古社会科学院 オランチ

現在人々は中国内モンゴル草原の牧畜業の小規模な家庭経営方式にマイナスの要素を見出している。もっとも顕著なのはこの方式が草原生態系を破壊しつくすという見解であり、世論の多数派を形成している。しかし、こ

うした観点と異なる少数派の観点もある。それは、遊牧文化と（近代的な科学技術や制度と相互補完する）コミュニティとが互いに結びつき、放牧地域の新たな合作経済組織の発展の道をつくるということである。

The Path and Choice of Development of Stock Farmer's Cooperative Economic Organization in Inner Mongolia

Aorenqi
Inner Mongolia Academy of Social Science

The negative aspects associated with the activities of small, family-run, stock farming operations on the Mongolian-Manchurian grasslands are becoming increasing apparent. Of these, the disruption of the grassland ecosystem is considered by many researchers to be the most severe

anthropogenic impact in these environments. However, recently, advocates of a new collaborative-based economic system in the pastures have proposed developing a harmonious society by combining aspects of the nomadic culture with modern technology in a synergistic manner.

中国に生きるミャオ族とミャオ語



千葉大学文学部 田口善久

中国では中国語が話されているというのが、日本人にとっても大多数の中国人にとっても常識である。北京や上海に住む中国人にとっては、少数民族の言語などどこか遠いところで話されていて、直接聞く機会などない（という気がする）言葉である。まあ確かに、普通の中国人にとって新疆やチベットは一生行く機会のない場所である可能性が高い。しかし、私がここ10年ほど通っている貴州省のミャオ族の居住地帯は、揚子江の「すぐ南側」である。揚子江をベルトに見立てると、中国大陸の下腹あたりにあるとあってよい。その上、中国の歴史のそれらしき記述によると、どうやらミャオ族は古代から中国南部に住み続けているらしい。その祖先は、中国の伝説上の帝王、黄帝との決戦に敗れ殺された古代の英雄であるという話が伝わっている。彼らの生活は昔から、中国文化との対決と融和の歴史であったにちがいない。それは彼らの言葉、ミャオ語からも垣間見ることができる。

私はミャオ語の系統と変化を研究していて、年に1回は中国に出かけている。さて、これは中国南部の少数民族言語一般について言えることでもあるが、ミャオ語について驚くのは、その多様性である。隣接して話されていて、同じ方言に分類されているミャオ語どうしも全く通じない。通じない理由は2つある。1つめは、そもそも単語や文法がそこそこ違う（だから分類には問題があるのだが）。2つめは、彼らには中国語というリンガフランカ（＝共通語）があるからである。少しでも困難があるようだと中国語を使ってしまう。だから、相手の言語を理解しようという努力をあまりしないようなのである。この結果、互いの言語による交流がかなり容易に断絶し、それぞれが独自の進化を歩むということになるのではないかと考えられる。ミャオ語には伝統的表記法がないことも言葉の細分化に関与している。

一方、これはバイリンガリズム（二言語併用）がコミュニティにとって常態であることを意味する。

私の経験では、現在40歳以上の女性には発信能力が低い人が見られるが、男性はすべて流暢なバイリンガルである。その結果、大量の借用語が社会的に優勢な言語（＝威信言語）である中国語から流入する結果となる。日本のように異言語話者が社会的に少数である場合には、ある意味で、外国語の「おいしいところ」だけいただくことも可能である。しかし、ミャオ語は中国語と同じ人間の中で共存しているわけで、発音でも語彙でもはたまた文法でも中国語から借りてくることができる。では、こんな状況が続いていけば、ミャオ語はいつかは中国語になってしまうのではないかと、どうもそんなことはなさそうである。

威信言語に脅かされている言語には、カルクという外来表現の借用方法がよく見られる。威信言語の表現を分解して、パーツを自分の言葉に翻訳する。インフォームドコンセントを「説明と同意」などとする類である。翻訳なら自分の言葉に置き換えるわけで、見掛け上借用語が増えることはない。ところが、ミャオ語はさらに一歩踏み込んだ翻訳法が存在する。それが同音翻訳である。相手の表現をそれと同音あるいは近似音の単語に置き換えてから、自分の言葉に翻訳するのである。例えば、中国語の貨幣単位の「元」は口語では「塊」というが、これは「かたまり」という意味の語と同音なので、それに置き換えてから翻訳してンツェという。その下の単位は中国語口語では「角」というが、これは「脚」と同音なのでそれをミャオ語に訳してトオという。この方法を使うと、固有名詞など翻訳しにくいものも、ミャオ語に「翻訳」できてしまうのである。この方法の適用範囲には限界があるが、ミャオ語の世界を中国語から峻別する防御壁のような役割を果たしている。このような方法の開発は言語の適応能力の一部であり、環境に適応して生命力を保っていることの証なのである。



(上) ミャオ族民族衣装
(左下) スカートの生地を作る
(右下) 冬のミャオ族の村



生存于中国的苗族与苗语

千叶大学文学部 田口善久

在中国，除了汉语之外，还有许多少数民族的语言。苗族，主要居住在贵州省，在那儿形成了一个同时使用苗语和汉语的双语社会。苗语词汇中有许多援引自汉语的借

词（外来语），其借用的方式也别具特色。可以说这也就是苗语能在势力强大的汉语的影响之下得以传承至今的一大生存对策。

The Hmong People and Language in China

TAGUCHI, Yoshihisa

Faculty of Letters, Chiba University

Chinese is not the only language spoken in China; there are a number of languages spoken by minority groups. The Hmong people, originally from the Guizhou Province, have been creating a bilingual society with Hmong and Chinese languages. The Hmong

language borrows many loan words from Chinese, but does so in a rather unique manner. This is considered to have arisen as an isolating/a protection mechanism, protecting the Hmong language from the pervasive influence of Chinese.

2011年4月～2011年6月、中国環境問題研究拠点では以下のワークショップ・研究会を開催しました。

第25回中国環境問題研究会
「太湖流域の水環境保全をめぐるガバナンス」
(2011年5月6日；総合地球環境学研究所)

太湖流域の水環境保全をめぐるガバナンス
—ローカルレベルに焦点をあてて—
報告 大塚健司 (アジア経済研究所)
コメンテーター 谷口真人 (総合地球環境学研究所)

太湖流域では、2007年の水危機以降、水環境保全に関する規制の強化に加えて様々な政策改革や制度実験が行われている。本研究会では、2008年度から実施しているコミュニティ円卓の社会実験に関する共同研究をふまえて、太湖流域の水環境保全をめぐるガバナンスについてローカル・レベルに焦点をあてて議論した。

第10回中国環境問題ワークショップ
「低炭素経済へ向けた環境政策のポリシー・ミックス」
(2011年6月7日；総合地球環境学研究所)

低炭素経済へ向けた環境政策のポリシー・ミックス
報告 諸富 徹 (京都大学大学院経済学研究科)

本ワークショップでは、気候変動問題を念頭におきながら、環境政策における政策手段をめぐる経済学の考え方と、その具体的な適用事例をみながら、その成果と課題を論じた。特に、環境税と排出量取引を話題の中心として、単一の政策手段だけでなく、複数の政策手段を「ポリシー・ミックス」として組み合わせることの利害得失、また、これらの学術上の議論が日本の現実の政策論議に適用されたときに、どのようにしてそれが理論モデルから乖離し、変容していくのか、その背景にある要因は何かについても考察した。

第26回中国環境問題研究会
「中国の『エネルギー問題』は依然『問題』なのか？」
(2011年6月21日；総合地球環境学研究所)
中国の『エネルギー問題』は依然『問題』なのか？：
市場経済化の進展がもたらした対策の深化と

その有効性

報告 堀井伸浩 (九州大学大学院経済学研究院)

中国の「エネルギー問題」は長らく成長のボトルネックとなると指摘されてきたが、実は2000年代半ば以降、エネルギー産業における市場経済化が進展し、エネルギー生産および消費における効率性が大きく向上したこと、その結果投資が十分に回るようになったことで状況は大幅に改善している。加えて、政府の中長期的視野に基づく戦略的な政策も概ね良好な効果をもたらしている。報告では個別のエネルギー産業の事情を紹介しながらこうした最近の状況を分析するとともに、第12次五カ年計画にも触れ、今後の中国の「エネルギー問題」の行方を展望した。

第11回中国環境問題ワークショップ
「琵琶湖・淀川水系の流域管理と中国への示唆」
(2011年6月22日；龍谷大学)

琵琶湖・淀川水系の流域管理と中国への示唆
報告 中村正久 (滋賀大学環境総合研究センター)

琵琶湖をめぐる淀川水系の水資源開発の歴史は琵琶湖の第一疎水(1885年着工、1894年完成)に始まる。その後、下流側で工業振興や都市開発に伴い、琵琶湖から淀川への送水量増加に対する要望が高まる一方、琵琶湖周辺では渇水・洪水対策が課題となってきた。こうした変化を受け、1972年から1997年まで琵琶湖総合開発事業が行われた。その特徴は、利水・治水・環境保全のバランスを取る点にあった。残された課題を受け、現在、世界的に、制度・参加・政策・技術・情報・財政を6つの柱とする統合的湖沼流域管理の試みが始まっている。その経験から、「6つのうちどの柱が欠けているため湖沼環境が良くならないのか」という問いが中国の湖沼環境改善の出発点となることが、示唆された。

発行日 2011年7月25日

編集・発行

中国環境問題研究拠点

〒603-8047 京都府京都市北区上賀茂本山 457-4

総合地球環境学研究所

TEL 075-707-2462 FAX 075-707-2513

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn-china/>

製作・勉誠出版

Date of Issue July 25, 2011

Edited and Published by

RIHN Initiative for Chinese Environmental Issues

457-4 Motoyama, Kamigamo, Kita-ku, Kyoto, 603-8047 Japan

Research Institute for Humanity and Nature

TEL: +81-75-707-2462 FAX: +81-75-707-2513

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn-china/>

Produced by BENSEY PUBLISHING INC.